

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	工業集積地への誘致事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	係	商工振興係	評価票作成者	阪野正男
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			基本施策	工業	コード	3 3 2
					単位施策(中)	住工分離	コード	3 3 2 2
	項	産業振興			単位施策(小)	工業集積地への誘致	コード	3 3 2 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	住居地区に点在する工場の移転		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	住居系に存続する工場の移転を速やかに行い、良好な住環境に努める。			
1-5 事務事業の内容	市内の居住環境を害さないよう住工を分離した地区を選定し誘致する。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度					
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度	企業立地促進法による支援策を活用し、市内住居系地区から工業として土地利用を図るべき地区へ企業移転が図れた。				
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	移転事業者数(事業所数)		0社	3社	工業集積地の整備に努め住居系地区からの移転企業の目標値。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)					1					
	人件費 c(千円)					0					
	合計コスト d(b+c)(千円)					313.3					
	単位コスト d/a(千円)					313.3					
	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	313.3	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費 = 6,266千円 × 1 × 0.05 (事務従事者: 1人 従事者が当該事業に関わる割合: 0.5 / 10) = 313.3千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)					1					
	後期目標値に対する達成度(%)					33.3					

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価						A					

4段階評価結果  
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準  
 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度	平成18年度			
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度	本支援策を活用し、住工分離に努めるとともに、新規優良企業の誘致を進めていきたい。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度	平成18年度		
	平成19年度		
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		